明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政令〕
○輸出貿易管理令の一部を改正する政令（一三七）　二
〔告示〕
○特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく特定船舶の入港禁止措置に関する閣議決定の変更について（内閣三）　二
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の交換に関する件（外務一三三）　三
○専門機関の特権及び免除に関する条約へのブルネイ・ダルサラーム国の加入に関する件（同一三四）　三
○南太平洋経済交流支援センターの設立に関する協定の有効期間の延長に関する件（同一三五）　三
○租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のパナマ共和国による批准に関する件（同一三六）　三
○コンポントム上水道拡張計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（同一三七）　三
○バッタンバン州病院改善計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（同一三八）　三
○第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（同一三九）　三
○職業能力開発促進法施行規則第四十八条の四第一項の規定に基づき講習を認定した件（厚生労働一七七）　三
○職業能力開発促進法施行規則第四十八条の十七第一項第一号及び第二号の規定に基づき講習を指定した件（同一七八）　三
○種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産五九一）　五
○輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くものの一部を改正する件の一部を改正する件（経済産業九五）　六
○輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件の一部を改正する件（同九六）　七
○輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件（同九七）　七
○輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件の一部を改正する件（同九八）　七
○外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件（同九九）　七
○外国為替令第六条第五項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件の一部を改正する件（同一〇〇）　七
○高速自動車国道に関する件（国土交通三四二～三四五）　八
○自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令に規定する国土交通大臣が告示で定める方法の一部を改正する件（同三四六）　八
○海上における射撃訓練を実施する件（防衛六六～六八）　八
○道路に関する件（関東地方整備局一八一～一八四）　八
〔国会事項〕
内閣　警察庁　総務省　九
〔人事異動〕　九
〔皇室事項〕　一〇
〔官庁報告〕
官庁事項　一〇
米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の一部変更について（農林水産省）　一〇
東北地方整備局公示（東北地方整備局）
労働　一〇
労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　一〇
〔公告〕
諸事項
官庁
押収物還付関係　一〇
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生、承認援助関係　一一
特殊法人等
文部科学省共済組合定款の一部変更、企業年金基金合併、厚生年金基金清算結了・清算人退任関係　三〇
会社その他

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。